

目的：価格差の大きい商品は、品種の多様性に富み、さらに高級化し、また需要が伸びる可能性を持つと思われる。したがって商品のある時点の価格差を調べることで、その商品の将来における成長性を予測することができると考え、このような予測のモデルを求めることを本研究の目的とした。

方法：データは総務庁統計局の家計調査年報昭和57年～昭和62年を用いる。

価格差は、年間収入五分位階級別の価格（単価） $Y$ と各分位の所得 $X$ の関係を単回帰分析により $Y = A + B X$ の形で求める。それぞれの平均値を $\bar{X}$ 、 $\bar{Y}$ とすると、価格の所得弾力性 $EP = B / (\bar{Y} / \bar{X})$ である。単回帰による推定の精度 $\alpha$ も合わせて求めた。対象品目は、被服46品目と被服以外の参考品目である。

商品の高級化を表わす尺度としては物価の上昇分を補正した実質価格を用い、需要の伸びの尺度としては支出の所得弾力性を用いた。

結果：（1）推定の精度は、所得階級による購入価格差の顕著なものがよく、危険率0.1%以下の品目は婦人オーバー、スラックス、セーター、ブラウス等であった。逆に10%以上の品目は、婦人コート、男子着物、男女学生服、子供オーバー等であった。（2）価格弾力性の高い品目は、婦人コート、オーバー、帯、草履等であった。（3）品目ごとに、価格弾力性による実質価格および支出弾力性のモデルを用いて予測を試みた。支出弾力性は昭和57、58、59年のデータから求め、予測結果は昭和60、61年のデータにより一致性が検討された。